



平成 23 年 6 月 6 日

財団法人都市防災研究所
アジア防災センター

専門家会合「東日本大震災からの創造的復興に向けて」の結果概要について

この度、財団法人都市防災研究所アジア防災センターは、世界銀行東京事務所東京開発ラーニングセンターにおいて、国際復興支援プラットフォーム、国連人間居住計画、国連アジア太平洋経済社会委員会、国連防災戦略事務局、世界銀行、内閣府、国土交通省、兵庫県とともに専門家会合「東日本大震災からの創造的復興に向けて」を開催いたしました。

専門家会合は約 70 名が参加、東日本大震災からの創造的復興のために世界の災害から得られた貴重な経験・教訓が如何に役立てられるか、また、我が国の未曾有の大災害から得られる貴重な経験・教訓を今後の世界の防災へ如何に活かすかというテーマで、国際機関（国連諸機関、世界銀行等）や各国政府（アメリカ、インドネシア、中国、パキスタン、フィジー）の専門家、日本の専門家との間での情報交換・意見交換を行いました。

なお、本専門家会合に先立ち、5 月 29 日～30 日にかけて、宮城県の名取市や南三陸町など東日本大震災の被災地を視察し、佐藤南三陸町長と面談を行うなど、復興に向けた意見交換を行いました。

東日本大震災の被災地が応急対応から本格的な復旧・復興に移行しつつある時期に、防災に関わる国際機関や海外の専門家による現地調査、それに続く海外の専門家と国内の専門家による専門家会合を通じ貴重な情報交換・意見交換を行うことで、今後の世界の防災活動における海外と日本の連携の深化が期待されています。

- 1 日時：平成 23 年 5 月 31 日（火） 14 時 00 分～18 時 30 分
- 2 会場：世界銀行東京事務所 東京開発ラーニングセンター
千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 10 階
- 3 主催：アジア防災センター、国際復興支援プラットフォーム、国連人間居住計画、
国連アジア太平洋経済社会委員会、国連防災戦略事務局、世界銀行、内閣府、
国土交通省、兵庫県
- 4 後援：財務省、外務省、都市計画家協会



5 プログラム

14:00-16:00 **第1部 東日本大震災への対応と課題**

【モデレーター アジア防災センター 所長 是澤優】

○発表

「津波被害の全体像」

独立行政法人港湾空港技術研究所 富田 孝史 氏

「住民の対応」 東京大学 後藤 洋三 氏

「マスメディアの対応」

NHK ラジオセンター チーフディレクター 田中 孝宜 氏

「政府の対応」

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官補佐 村上 威夫 氏

「NPOの対応」

Peace Winds America CEO Dr. Charles R. Aanenson

日本都市計画家協会 理事 土肥 英生氏

「社会経済学的な影響」 京都大学防災研究所 教授 多々納裕一氏

「地域コミュニティの復旧・復興」

長岡造形大学 准教授 澤田 雅浩 氏

16:30-18:30 **第2部 海外の大災害の経験・教訓の共有**

【モデレーター：国連アジア太平洋経済社会委員会 Dr. Yuichi ONO】

○発表

「復興ガイダンスノートの紹介」

国際復興支援プラットフォーム Mr. Sanjaya Bhatia 氏

「インド洋津波からの教訓」

インドネシア復興庁 (BRR) Mr. Said Faisal

「ハリケーン・カトリーナからの教訓」

米国 FEMA Mr. William Lee Carwile

「四川地震からの教訓」

China Earthquake Administration Dr. He Yongnia,

東京大学 准教授 加藤 孝明 氏

6 使用言語： 英語及び日本語（同時通訳）

7 結果概要：

- 専門家会合の冒頭では下記出席者より挨拶があり、東日本大震災からの創造的復興に向け、我が国や世界の大災害から得られた貴重な経験・教訓の積極的な意見交換を期待する等の発言がありました。

内閣府 大臣官房審議官（防災担当） 長谷川 彰一 氏

世界銀行 副総裁 Mr. James W. Adams

アジア防災センター 所長 是澤 優

国連アジア太平洋経済社会委員会 部長 Mr. Xuan Zengpei



Asian Disaster Reduction Center

国連人間居住計画 バンコク事務所 チーフ 佐藤 摩利子 氏

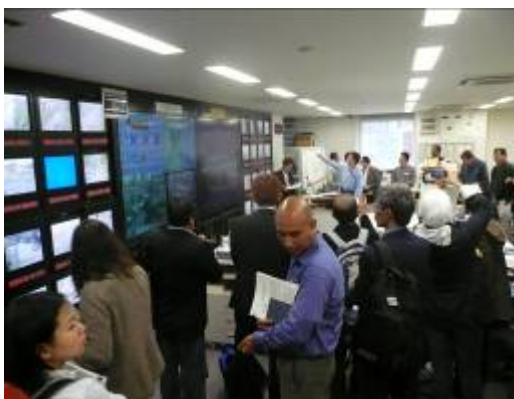
- 第1部では、東日本大震災への対応というテーマで、主に日本人のプレゼンタータより、今回の津波災害の原因や概要、政府、マスメディア、住民、民間企業、NGOなど防災を推進する上で重要な各方面の専門家より現状と課題について報告がありました。意見交換では国際協力の在り方、分野を跨る連携の重要性、ジェンダー、職業の確保、仮設住宅など幅広い視点で積極的な議論が行われました。
- 第2部では、インド洋津波、ハリケーン・カトリーナ、四川地震などの被害と復興状況における報告が各国政府の専門家より行われ、国による対応の違い、市街地と過疎地、高齢者対応など、各大災害と東日本大震災の復旧対応の比較を通じ第1部における議論を更に深掘した積極的な意見交換が展開されました。
- 最後にアジア防災センターセンター長 伊藤 滋より、防災の取組における学校教育強化の重要性と関係者間の継続的な連携の重要性について閉会の挨拶があり、出席者一同、改めて本専門家会合の意義を確認すると共に、今後も継続的な協力関係を維持していくことで一致し、閉会しました。



南三陸町での現地調査(5月30日)



南三陸町仮設公舎 佐藤町長との面談(5月30日)



東北地方整備局訪問(5月30日)



専門家会合(5月31日)

<本件問合せ先>

財団法人都市防災研究所 アジア防災センター 遅野井 (ちのい)
TEL : 03-5218-0880 E-mail:tc-chinoi@adrc.asia